



平成27年3月定例会

第1回定例会 ～地方創生に向けたまちづくり始まる～ ②

一般質問 11人が登壇し町政を問う ⑧

常任委員会等視察研修報告 ⑱

4月9日 平成27年度六栄小学校入学式

きんちょうとうれしさとふあんで、ワクワクドキドキブルブルが止まらない！

まちづくり始まる

総額

59億9000万円

今年度の特徴

歳出面においては、公共下水道特別会計の累積赤字が解消するものの国民健康保険特別会計の赤字化など社会保障費の自然増やその他特別会計への繰出金の増加等も懸念され、財政状況は依然として厳しい。

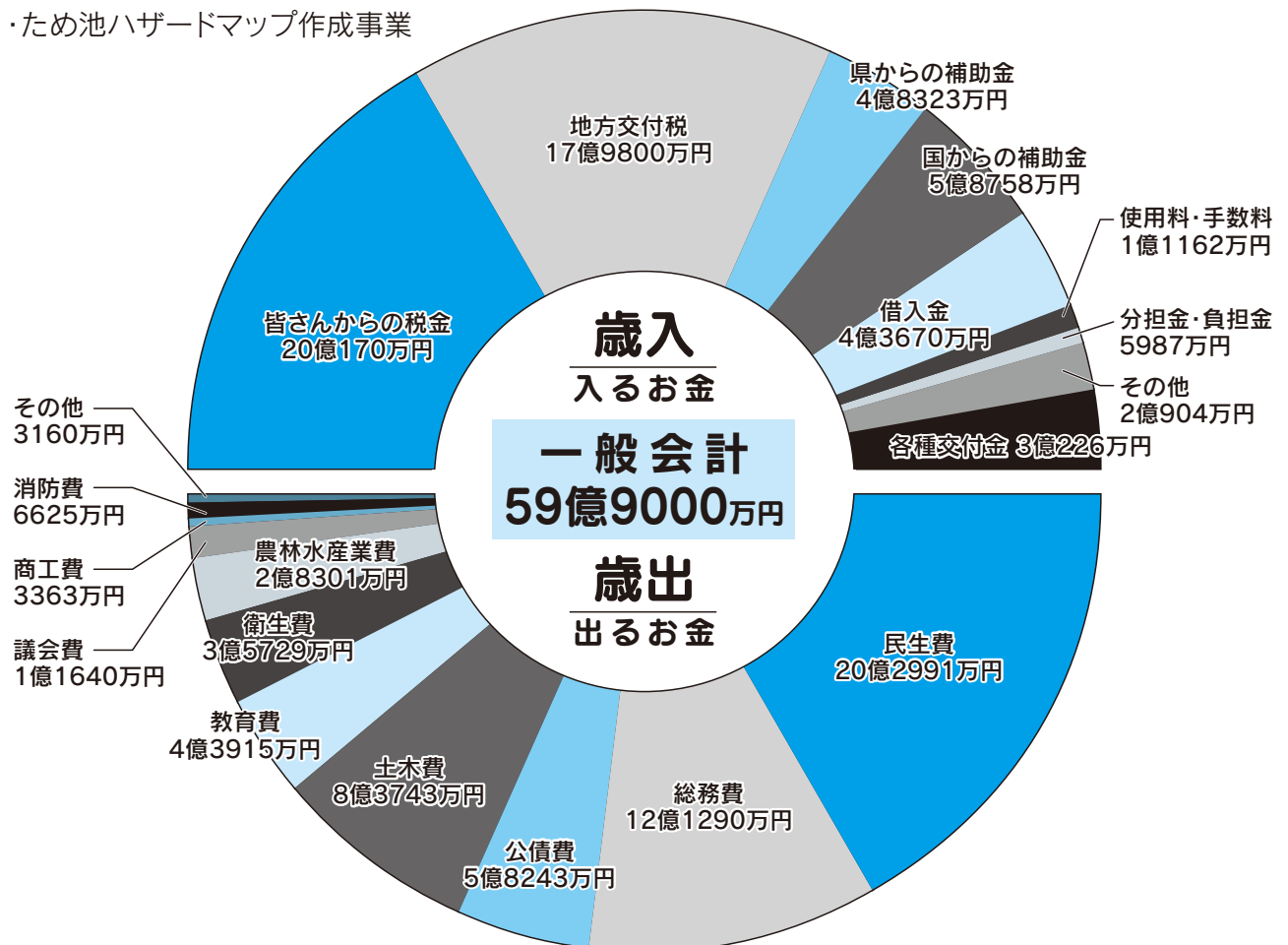
主要な事業

- ・みなと憩い広場(仮称)整備事業
- ・生活困窮者支援事業
- ・ため池ハザードマップ作成事業

第1回定例会(3月11日~19日)

町長から提案された議案は21件で、平成27年度各会計予算(7会計)ほか条例の制定、補正予算、人事案件などを審議し、全て原案のとおり可決した。

また、一般質問は11議員が行い、町長から示された平成27年度施政方針のほか、町政全般をただした。今定例会では、延べ33人の方々が傍聴された。



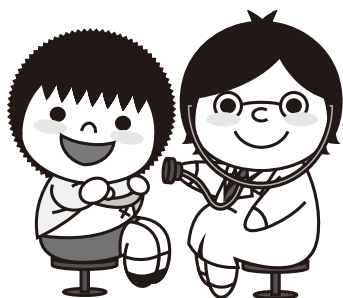
地方創生に向けた

平成27年度一般会計



賛成10
反対 3

子育て支援の推進



子どもは長洲の宝

- 子ども医療費助成事業 6820万円
- 子育て世帯臨時特別給付金事業 820万円
- 特別支援員設置事業 1490万円

地域福祉の充実



健康づくりは食生活から

- 健康診査・保健指導事業 2540万円
- ごみ減量化推進と分別リサイクル推進事業 5045万円
- 花いっぱい運動支援事業 108万円
- 消防積載車および小型ポンプ購入事業 1068万円

地域資源を生かして



地域資源のブランド化を

- 強い農業づくり交付金事業 6350万円
- アサリ漁獲高向上支援事業 527万円
- 多面的機能支払事業 2047万円
(農業用施設の維持管理と機能向上)

定住促進に向けて



早急な空家対策を

- 老朽危険空家等除去事業 100万円
- 町道等整備事業 4950万円
- 住宅リフォーム補助金 30万円

平成27年度 予算に対して慎重審議

歳入

〔主な質疑〕

問 (大森議員)
地方消費税交付金が2億8000万円計上されているが、消費税の分は全て社会保障に使われるのか。

答 (総務課長)
地方消費税分については、社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされている。平成26年度の決算で、どの分野に充当したか明記したい。

問 (市原議員)
ふるさと納税は、350万円を計上されているが、その具体的内容は。

答 (総務課長)
増額させた理由は、ふるさと納税取り組みの自治体をホームページで統括している「ふるさとチョイス」と「ヤフー公金システム」との連携で簡素化を図っている。前年比較250万円増額の350万円を計上した。



お礼の一例

歳出

〔主な質疑〕

問 (大森議員)
住リフォーム助成補助金の内容は。

答 (まちづくり課長)
一軒当たり10万円、30戸分を計上。

問 (荒木議員)
今年度、新たに育児相談員が予算計上されているが、内容は。

答 (子育て支援課長)
子育て中の保護者の不安解消につながるよう、主に発育の状況を見てもらうため、看護師の資格を持った人が相談業務にあたるというものだ。

問 (福永議員)
地域の生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業委託料が953万8000円計上されているが、どういった事業なのか。

答 (福祉保健介護課長)
高齢者等を対象に、どういう困り事があるのかを、町と社会福祉協議会が一緒になって把握する。例えば有償ボランティアの構築や、高齢者の見守り体制の構築などである。

問 (樋口議員)
金魚と鯉の郷広場内トイレの改修はどうなるのか。

答 (まちづくり課長)
明るく清潔感があり子どもが利用しやすいトイレに改修したい。金魚の館内に授乳室も作る。



改修が待たれるトイレ

答 (農林水産課長)
受益面積7ha以上あるため池の豪雨・地震などによる危険性をマップ形式にしたもの。

問 (福本議員)
新規事業である寺子屋学習会の内容は。

答 (学校教育課長)
不登校対策として行う事業で、現在、不登校や引きこもりになっている児童・生徒を学校の普通教室に戻りやすくするため、外での勉強会などに取り組みたい。また、悩まれている保護者の方へも手を差し伸べられればと思っている。

問 (磯野議員)
学校運動部活動検討委員会とは、何をするとところなのか。

答 (学校教育課長)
現在、学校の先生が行っている小学校の運動部活動が、今後は

地域の社会体育のほうに移行する。町でも具体的にどういった移行先としての受け皿ができるのか、この1年をかけて委員会で協議をしていく。



問 (市原議員)
腹袋中の光熱水費が588万6000円、長洲中が299万8000円。なぜ、これだけの差が出るのか。

答 (教育長)
実績に基づいて予算計上したが、なぜこれだけの差が出るのか分からないのが現状だ。今後、節水、節電を心掛けていく。

平成27年度

予算内容を徹底チェック

会計		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
特別会計	国民健康保険	23億7630万円	21億6980万円	2億650万円	9.5%増
	介護保険	16億6950万円	17億2530万円	△5580万円	3.2%減
	後期高齢者 医療	1億8700万円	1億8780万円	△80万円	0.4%減
	公共下水道	15億5200万円	10億9000万円	4億6200万円	42.4%増
	浄化槽施設 整備	1500万円	1500万円	増減なし	—
企業会計	水道事業 (支出合計)	6億8181万円	7億8286万円	△1億105万円	12.9%減

国民健康保険

〔内容〕
歳入歳出それぞれ
23億7630万円

〔主な質疑〕

〔市原議員〕

〔問〕保険税が改定されると滞納が増えてくるのでは。

〔答〕(税務課長)
徴収する税務課としては、納税相談等も充実させながらやっていきたいと思っている。

賛成11反対2可決

介護保険

〔内容〕
歳入歳出それぞれ
16億6950万円

〔主な質疑〕

〔荒木議員〕

〔問〕認知症高齢者に対する支援の予算は拡充されているのか。

〔答〕(福祉保健介護課長)
包括的支援事業の中で、委託料が400万円増の2400万円

になっており、認知症の高齢者に対する対

応、認知症サポーター養成などを実施していく。

賛成11反対2可決

後期高齢者医療

〔内容〕

歳入歳出それぞれ
1億8700万円

〔主な質疑〕

〔大森議員〕

〔問〕広域連合には70億円の基金がある。広域への納付金は減額にならないものなのか。

〔答〕(町長)
将来の後期高齢者の人口増を見すえて、基金を積み立てているのではないかと思っている。

賛成11反対2可決

浄化槽施設整備事業

〔内容〕
歳入歳出それぞれ
1500万円

〔主な質疑〕

〔福永議員〕

〔問〕一般財源のマイナズ2万1000円はどいうことなのか。

〔答〕(町長)
歳入歳出事項別明細の財源充実に誤りがあった。訂正したい。

※下水道課長より訂正箇所の説明
全員賛成可決

公共下水道

〔内容〕
歳入歳出それぞれ
15億5200万円

〔主な質疑〕

〔福永議員〕

〔問〕起債の中に利率の高いものがあると思う。それから先に償還されたら、経営上よくなるのではないか。

〔答〕(下水道課長)
借入年数で利率が

変化し、長いほど利率

が高くなる状況なので、いろいろ考えながら償還を進めていく。

賛成12反対1可決

水道事業

〔内容〕

収入合計
4億3015万円
支出合計
6億8181万円

〔主な質疑〕

〔磯野議員〕

〔問〕未給水地の解消は喜ばしいが、費用対効果はどうか。

〔答〕(水道課長)
ルートが1本しかないため、費用対効果というより、パイプ管として将来的には使いたい。

全員賛成可決



平成26年度

一般会計補正予算

3,382万円を追加《総額65億5,623万円》

全員賛成可決

地方創生事業で、まちを元気に!!……地方創生費:6,360万円

人口動向や産業実態等を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(2015～2019年度)5か年計画の政策目標・施策を策定する。

地方版総合戦略策定事業費:220万円

まち……町民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成。
ひと……地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保。
しごと……地域における魅力ある多様な就業の機会の創出。

地方消費喚起・生活支援型事業

○プレミアム商品券発行事業補助金:2,200万円

長洲町商工会が発行する1億円規模の「プレミアム商品券」に対して20%のプレミアム分2,000万円及び事務経費200万円の補助

○子育て支援のためのプレミアム商品券購入補助金:158万円

子育て世代(中学校3年生までの子どもがいる世帯)がプレミアム商品券を購入する場合、1世帯当たり2,000円の購入補助(割引)。



地方創生主要事業

○地域交流合宿等応援補助金:100万円

学生合宿等の誘致を推進し、町内での宿泊客の増加並びに地域活性化を図ることを目的に、団体に対しての宿泊費及び食事代補助。

○ぐるっとながすスタンプラリー事業費補助金

:210万円

町民・観光客への地元消費(物品販売・飲食等)を促すため、「ぐるっとながすスタンプラリー」を開催。

○大会等による町外者誘致対策補助金:20万円

町内で開催するスポーツ・文化大会等に対して、開催経費の一部の補助を行うことで、町外からの集客を図る。

地方創生先行型事業

○地域創生推進事業支援金:507万円

各行政区が行う事業に対して補助金を交付し、まちづくりの推進を図る。
(100世帯未満:9万円、100世帯以上200世帯未満:11万、200世帯以上:13万、特別支援事業)

○工場等振興奨励金:795万円

地元産業の振興と雇用の拡大を図るために、工場等振興奨励金を交付。

○空家対策事業:300万円

空家等の適正な管理、有効活用の促進及び定住化の促進を図る。

○定住化促進事業:1,151万円

駅南側の乱開発を防止するため、都市計画(用途地域)の見直し等を調査・検討することで良好な居住環境を形成し、定住化の促進を図る。

苦渋の決断

賛成11 反対2

国保税値上げ



国民健康保険税条例の改正

国民健康保険税率を改正する

〈主な質疑〉

問 (福永議員) 資産割を大きく下げたがどうしてか。

答 (福祉保健介護課長) 今回20%近い引き下げ案を出したが、社会情勢の変化や、資産割がない自治体もある。段階的に下げるべきと考える。

介護保険条例の改正

介護保険事業計画の見直し

〈主な質疑〉

問 (大森議員) 介護報酬は下がり、保険料は上がる。その中身を伺う。

答 (福祉保健介護課長) 高齢者の増加や地域支援事業、介護給付費等の3年間にわたる標準給付見込み額を出している。

賛成11 反対2 可決

空家等の適正管理及び有効活用に関する条例の制定

地域の活性化及び町民等の安全で安心な生活環境を確保する。

〈主な質疑〉

問 (宮本議員) 所有者不明の場合はどうするのか。

答 (まちづくり課長) 今までは所有者を特定できなかったが、今回、国の特別措置法の中で固定資産の台帳、戸籍法等に基づく調査が可能になった。所有者特定の作業も進めていく。

問 (福永議員) 町外所有者に対して勧告等できるのか。

答 (まちづくり課長) 他市町にも町長名で調査をすることができるとなっており、対処できる。

全員賛成 可決

町道路線の認定

路線名 岩原・よけの上線 300メートル

全員賛成 可決

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条1項の規定に基づく準則を定める条例の制定

〈内容〉

長洲工業団地及び名石浜工業団地地域の緑地面積の割合 20%↓10%

環境施設面積の割合 25%↓15%

全員賛成 可決

地域包括支援センターの運営及び職員の見直しを定める条例の制定

〈内容〉

介護保険法が改正されたため。

〈主な質疑〉

問 (大森議員) 本町の地域包括支

援センターは1カ所だが、第一号被保険者が6000人以上になれば2カ所になるのか。

答 (福祉保健介護課長) 現在4900人程度であるが、6000人を超えた場合2カ所の設置が必要になる。

全員賛成 可決

子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の制定

〈内容〉

児童福祉法の改正により、公立・私立保育所などの保育料に関する条例を制定する。

全員賛成 可決

報酬及び費用弁償条例の改正

〈内容〉

農業委員、教育委員、監査委員、消防団団員の報酬の改正

全員賛成 可決

新教育委員会制度適用に伴う条例の制定及び改正



馬場 國勝氏 73歳



松本 昇氏 64歳

○教育長

人事案件

○教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例改正
○町長等の給与及び旅費に関する条例改正
○教育長の職務専念義務の特例に関する条例の制定
○上位法改正に伴う条例の一部改正
○行政手続条例の改正
○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定
全て全員賛成 可決



樋口エミ子議員

狭あい道路整備の早期実現を

答 測量設計を行い、地権者さんへ協力・理解を深めていく

問 実施計画の中で平成27年度に一ノ割地区整備事業が計画されていたが、今後の取り組みは。

答 (町長) 一ノ割地区は、定住化促進を図る上で重点地区の一つとして位置づけている。良好な居住空間の形成と住宅適地をふやすことで人口増加を図りたいと考

え平成27年度から取り組み計画をしていたが、道路幅員や家屋の補償等の課題があり、当初予算の計上を見送った。

有害図書自販機の撤去を

地権者へ契約をしないよう働きかける

問 有害図書、ポルノビデオの自販機があるのは町として残念であり恥ずかしいこと。この空地には中学生・高校生らしき姿もよく見られると聞くが、教育委員会は何か対処されたのか。

答 (教育委員長) 町の関係団体の連名にて撤去を要望し、地権者宅へ出向き要望書を手渡した。

問 国では、平成26年児童買春児童ポルノ処罰法、単純所持禁止法の改正案が制立した。本町の議会でも「青少年健全育成基本法

の改正案が制立した。本町の議会でも「青少年健全育成基本法

働きかける

制定を求める意見書を県下でもいち早く国へ提出している。全国、県内でも少年、児童が性犯罪等事件の犠牲になっている。町の考えは。

答 (町長) 少年、少女が犯罪に巻き込まれるむごたらしい事件が続いている。このような無人販売機等の法整備がまだできていないのも問題であると思っている。地権者に対して今後とも強く働きかけを行っていききたい。

に巻き込まれるむごたらしい事件が続いている。このような無人販売機等の法整備がまだできていないのも問題であると思っている。地権者に対して今後とも強く働きかけを行っていききたい。

新体制となる三保育所の

建物と跡地利用の計画は

答 (町長) 上沖洲保育所は、介護保険法の改正に伴う要支援1・2の方のサービスが地域支援事業に移行されるため、建物の一部を改修し、一般高齢者から要支援の方まで利用できる福祉介護予防の拠点施設として活用できるか協議している。

清里保育所は、標高11mと高台にあり防災上にも適し建物は備蓄

倉庫とし、土地は地域の方々と協議し、有効活用の方策を検討している。長洲保育所は、現在検討を行っているところである。



狭あい道路の整備を



まだ利用できる上沖洲保育所



奉仕活動からも学ぶ



宮本哲太郎議員

豊かな人間性とは何か

答 自らを律しつつ他人を思いやる心

問 施政方針で「未来を拓く人づくりを

目指す夢のあるまち」の中で、豊かな人間性を育む教育の充実を図るとあるがどういふものなのか、具体的にどうあるべきか。

答 (町長) 豊かな人間性と

は、自らを律しつつ他人とともに協調し他人を思いやる心や美しいもの、すばらしいものに感動する心などが豊かな人間性であると考えられる。心豊かな人間性を持つた子どもの育成に努める。また青少年の健全育成のため、心

豊かな人間性をつくるには教育の分野、そして地域あらゆる社会的なことから学ぶ必要がある。

問 具体的に展開するにはどうすべきか。

答 (教育長) 子どもと子ども、子どもと教師のつながりがあること。喜びを

大切にしたい心の居場所となる魅力ある学校づくりを目指す。いじめ、不登校、問題行動の未然防止対策を強化していく。また道徳教育の充実を図り、豊かな自然体験、社会体験、奉仕活動を充実し豊かな心を育んでいく。

郷土を愛する心の基盤づくりとは

まずはふるさとを知ること

問 教育方針について挨拶運動、感謝の心、郷土を愛する心の基盤づくりを推進するとあるが、どう取り組んでいくのか。

答 (教育委員長) 挨拶の返事をはじめ、心を込めた無言掃

除の徹底、それから熊本の心等を生かした道徳的実践力を育む授業づくりを推進していく。小学校では、登校班での挨拶を行ったり、学校の生活委員等が中心となり定期的に挨拶運動を実施している。

中学校では、民生委員、児童委員の方々や婦人会の皆さんと保護者と生徒、教師が協力し朝の挨拶運動を行っている。中学生が小学校で、小学生が保育園でそれぞれ挨拶運動も実施している。児童生徒がグローバルな視点を持ち世界に視野を広げるためには、町内の

歴史、自然など、まずふるさとを知ることが重要である。社会、伝統文化、産業に触れ合う体験活動等を地域の方々の協力を得ながら充実させ、ふるさと愛に満ちた児童生徒を育成する。また社会をたくましく生き抜く力の育成も図る。



おはよう! いってらっしゃい



市原一広議員

外国語（英語）教育の更なる充実を

答 英語教育を進めていく

問 教育基本法が改正され、教育は新しいステージを迎えている。市町村の教育格差が広がる時代となった。長洲町に住みたい、住人で良かったと思える

まちづくりはイコールこの町で教育を受けた、この町で教育を受けた良かったと実感できる教育の創造を目指し行動していくことにはかならない。長洲町

独自の特色のある教育改革、また実施に向けた取り組みが必要だ。特に外国語教育（英語）の更なる充実を願うのだが。

答（教育委員長）
現在、2人のALT（外国語指導助手）を任用し、小学校で5・6年生を対象に週1時間の英語授業、また地域の学習支援ボランティアの方に協力をお願いし、小学校英語の支援を行っている。その他、学校の夏休みを利用し、ALTは幼稚園での英語活動、地区公民館でのお年寄りとの触れ合い活動を行っており、今後も国際化に向けて取り組んでいきたい。

問 長洲町の英語教育がどこに目標を置き、どう行動していくかが重要だ。

答（町長）
今、英語教育の重要性をアドバイスされた。今後、外国語教育ができる町をつくり上げていきたい。

いじめの早期発見・早期対応を

児童・生徒の情報を全職員で共有

問 大事なことは、子どもたちが発するSOSを、大人たちが受け皿としてどう早くキャッチしていくかが大切だと思う。大人が感じる「いじめ」と、子どもたちが受ける「いじめ」には、まだまだズレがある。取り組みは。

答（教育委員長）
毎月アンケート調査を行い、結果が出る

問 いじめは、大人たちには分からないように浸透していく。子どもたちは分かっているはずだ。学校に、児童・生徒が誰でも自由に意見を投書できるような箱の設置や、児童・生徒による「いじめを許さない委員会」（仮称）



子ども目線で対策・対応を

答（教育委員長）
毎月アンケート調査を行い、結果が出る

答（教育委員長）
毎月アンケート調査を行い、結果が出る

答（教育委員長）
毎月アンケート調査を行い、結果が出る

子ども目線で対策・対応を



生きた英語教育を



今後の整備計画は(東の辻・吉野浦線)



浜村芳光議員

東の辻・吉野浦線の道路整備は

答 財政状況を見ながら検討する

問 赤崎区内、町道東の辻・吉野浦線は2期工事のままであるが、今後の整備計画はどのように考えているのか。

答 (町長)
現在、赤崎天満宮

の西側付近までの延長約240メートルの改良が進んでいるが、新たに道路を新設する区間を含む約150メートルについては、休止している。この区間については、道路改良に

よる住宅への影響が少ないように、ため池沿いに道路整備を計画している。工事費も多額となるため、今後財政状況を見ながら検討する。

問 工事費が高額になることはわかるが計画を立て、実施すべきでは。

答 (建設課長)
事業費・交通量危険性等を勘案し、他の路線との優先等を判断し検討する。

問 折地区内、大辻・吉野浦線の道路の拡幅の考えはないか。

答 (町長)
整備計画はないが、地域の方の協力が必要で、地提供の皆さんの用事があるなら、狭い道路整備事業による実施も検討する。

問 折地・向野線の整備計画は。

答 (建設課長)
用地の測量が必要な部分を行い、購入していく。

中に予算の範囲内でできる分を撤去し、できない場合は、来年度以降対応する。

問 ヘッド口対策はどうなったか。

答 (農林水産課長)
管理者において避難港の機能として支障があれば、対策をする。

問 長洲町と上沖洲・玉名市・岱明漁業

協同組合で協議をつくってはどうか。町の考えは。

答 (農林水産課長)
関係者の意見を聞く場、検討する場を立ち上げていく。今後は方向性を検討する協議の場に発展させたい。

新川漁港はまだ未整備のままだが

玉名市において本年度中には

沈船撤去を予定している

問 新川漁港の整備、沈没船の撤去はまだそのままであるが進捗状況は。

答 (町長)
玉名市では本年度



拡幅の考えはないか



福永栄助議員

経常余剰が大幅に減っている。このままでは財政運営が困難になるのではないかと懸念されている。

答 一層の歳出の削減に取り組み、財政の健全化を図っていく

問 平成20年度、5億2000万円あった経常余剰が、24年度2億3200万円、それが25年度には、1290万円となった。歳入の先行きが不透明の中、このままでは財政運営が困難になっていくと予想されるが。

答 (町長) 経常余剰とは、経常一般財源等と、臨時財政対策債の合計額から、経常経費充当一般財源等を差し引いたものと推察する。その率に当たる経常収支比率も、24年度94.6%、25年度は99.7%となっている。主な原因は町税などが減少したためであり、下水道会計の累積赤字は解消したが、まだまだ厳しい財

政状況にあり、今後もより一層の歳出削減に取り組み、財政の健全化を図っていく。

問 25年度は、臨時財政対策債2億7000万円を入れても、経常経費充当一般財源に充てた残りが1290万円。それで基金を4億2000万円取崩した。そして基金の残高が3億数千円となった。この先、様々な歳出増が迫ってきている。そもそも、下水道の赤字はあるが、財政健全化を果たし、町を活性化させることが町長の約束ではなかったのか。

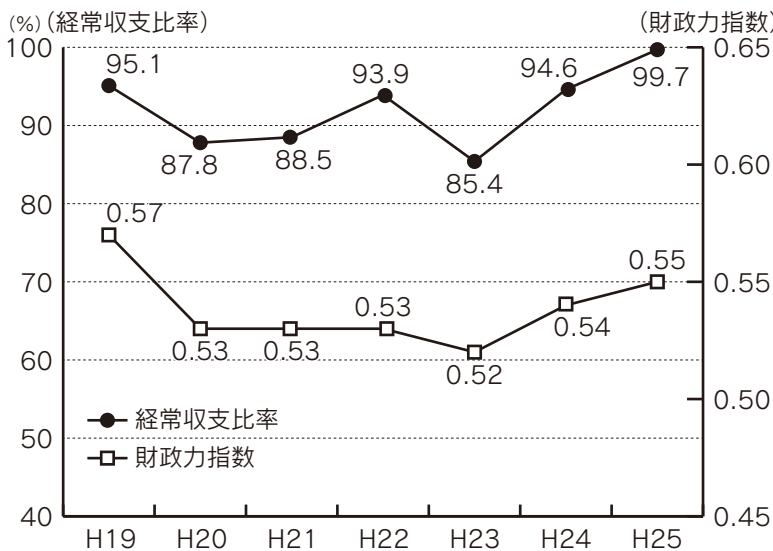
答 (町長) 税率の増加比率はどれだけの増加比率はどのくらいか。

答 (町長) 税率は計算していないが、24年から25年については、2億3000万円ほど減っている。

問 25年度は前年比でマイナス9.94%、26年もマイナス2.08%、恐らく27年もマイナス3.3%になる。歳入が少なくなっている。そうであれば、歳入を洗い出す、あるいは歳出を見直すべきである。どちらもしないから、経常収支比率が上がって財政に弾力性がないと言われる危険な数字までいつているのではないか。

答 (町長) 一時的に基金をためて、60億円台の予算を組んでいく場合、基金を崩して使っている。こういう綱渡り的な財政運営をやってきたわけであるが、やはり身の丈に合うような財政運営を心がけていきたい。

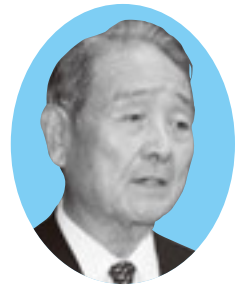
経常収支比率及び財政力指数の推移



金を崩して使っている。こういふ綱渡り的な財政運営をやってきたわけであるが、やはり身の丈に合うような財政運営を心がけていきたい。

※財政力指数とは
自治体の財政力を判断する一般的な指標で、必要な財政需要に対し、必要の経常的な一般財源がどれだけあるかを示す指標であり、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされ、「1」以上の自治体には普通交付税は交付されません。

※経常収支比率とは
財政構造の弾力性を判断するもつとも一般的な指標で、歳入の経常一般財源が歳出の経常経費(行政活動に必要な継続的・固定的経費)に必要な一般財源にどの程度充てられているかを示す指標。市町村で70%程度が妥当とされ、75%を超える場合に、財政の弾力性を失いつつあるとされています。



濱崎 久議員

狭あい道の消防格納庫移転を

答総合的に検討する

問 行政の最大の目的は住民の生命と、財産の保護である。その活動の第一人者として消防団の活躍に期待するものである。ところが第四団の格納庫は狭あい道路にあり早急に移転すべきではないか。

答 (町長) できれば、今の公民館用地に移転してはどうか。

問 日立造船宮野社宅の町営化と、雇用促進住宅の居住者確保はどのように進めているか。

答 (まちづくり課長) 雇用促進住宅の町外転出は12世帯である。事業は早急にすべき。対策はあつたはず。

問 一人の教育長は、侵略戦争と言、現・教育長は、侵略的むごい戦争だったと言、教育委員長は、仮定の問題には答えられない。三人三様のバラバラでなく教育基本方針を聞いて

※その他に、住民提供による、4m道路の確保について、横塘線の改良について、長洲港に船だまりを作ることに、新川漁港の管理と費用負担について、金魚と鯉の郷について、自然災害による防災対策について、他1件質問した。

答 (町長) ご指摘のとおり、道路幅員が狭く、出動不便は、認識している。道路拡幅や格納庫移転など検討する。



出動しにくい格納庫

問 国補助事業の先導的官民連携支援事業で調査中である。財産の観点から、日立造船の意向も踏まえ、多くの方との勉強会も考えて

答 (町長) 国補助事業の先導的官民連携支援事業で調査中である。財産の観点から、日立造船の意向も踏まえ、多くの方との勉強会も考えて

答 (教育委員長) 教育委員会は、答弁は全て教育長に委任を決め、この議会の議長も許可していると言、これが慣例として処置された。改めて問うが慣例として通ると思われるか。

問 教育長が、さきの大戦は侵略戦争だと断言されたらどう取り扱うかと質問して

答 (教育委員長) た。改めて伺う。

答 (教育委員長) 議会欠席を続けたことは本当に申し訳ない。



有効活用を



福本みや子議員

福祉と教育の一体化で子育て推進を

答 総合相談窓口を検討したい

町政を問う

問 増加傾向にある発達の遅れが疑われる幼児への対応は。

答 (子育て支援課長) 乳幼児健診や保育

所、幼稚園で早期発見するため、臨床心理士への相談、助言、指導を行う体制をとり、情報の共有を図っている。

問 就学後の段階に応じた支援は。

答 (学校教育課長) 小中学校の特別支援教室に県と町の予算

で特別支援教育支援員を、更に通常学級に11名の支援員を町の予算で配置している。

問 支援が必要な子育て相談体制を今後どうするのか。

答 (子育て支援課長) いつでもどこでも

気軽に相談が行えるよう情報の一元化と、保護者と子どもを中心とした継続的相談体制が必要と考える。



元気にお出掛け 絵つけ体験

どうする!?! 地域での高齢者支援

安価で提供する仕組みを

構築したい

問 介護保険法の改正で地域支援事業が始まるが、支援する側の人材育成はどうか。

答 (福祉保健介護課長) 生活介護支援サポーター、認知症サポーターのフォローアップ

研修で100名養成。福祉や介護サービス事業所での活動、介護予防拠点活動に繋がった。

問 地域の予防拠点の活動内容と人材を相互交流させては。

答 (町長) 地域の要支援者の実態を綿密に調査し、どんな支援ができるのか、介護予防拠点連絡協議会を27年度に立ち

答 (福祉保健介護課長) 上げ対応していく。社会福祉協議会やシルバー人材センターと協議していく。

相談窓口を活用しよう!

子育て支援課 …… ☎78-3126

すこやか館 …… ☎65-7515

学校教育課 …… ☎78-3274

その他
各小中学校、保育園、幼稚園へ



大森秀久議員

町民の参加と協働に関するまちづくり条例をめざす考えは

答 議会と相互議論を通じながら進めていく

問 地方自治の本旨である、団体自治と住民自治を、それぞれどのように考えるか。

答 (町長) 団体自治は、国から独立した地域団体が自己の事務を自己の機関において処理するもの。また、住民自治は、地域的な行政需要を自己の意思に基づき自己の責任で充足するものと考ええる。

問 本町の行政運営で住民との協働とは地方自治の本旨とどうつながるのか。

答 (町長) 地域の課題解決に向けて、行政単独または住民だけでは解決できない問題がある場合に、ともに協力して問題の解決に向けた取り組みを行うものだ。

住民との協働という言葉が、町政の主人公は町民であると同じ意味としてとっていいのか。

問 (まちづくり課長) 施策を実施するにあたり町民との座談会議論等を行いながら進めている。中心になるのは町民の皆さんだと考えている。

問 住民が行政とともに取り組む協働のまちづくりを「長洲町民の参加と協働に関する基本条例」として制定をめざす考えはないか。

答 (町長) 自治基本条例のことかと思うが、議会と相互議論を通じながら進めていかななくてはならないと考える。

国保税率の見直し

この道しかないのか

早急な健全化が必要

問 国保の保険税率の見直しは、税金を上げるという話だ。被保険者の多くは高齢者、年金は実質的には目減りしている中での選択だが、本当にこの道しかないと考えているのか。

答 (町長) 国保加入者に高齢者や低所得の方が多く構造的課題に加え、医療費の増加傾向が続き、国保運営は厳しい状況にある。平成25年度に赤字決算となり、税率をこのままにしておけば、さらに赤字が拡大することになり、国保会計の早急な健全化が必要と考え、今回、やむを得ず税率の見直しをお願いするものである。

国保税の計算式

- 加入者の中に40～64歳の方を含む世帯 ①+②+③の合計額
- 加入者の中に40～64歳の方を含まない世帯 ①+②の合計額

① 医療分…全ての世帯が負担

平等割 1世帯当たり 〇〇〇円	+	均等割 被保険者数 × 〇〇〇円	+	所得割 算定基礎 所得金額 × 〇%	+	資産割 固定資産税 × 〇%	=	年間保険料 最高限度額 51万円
-----------------------	---	------------------------	---	-----------------------------	---	----------------------	---	------------------------

② 後期高齢者支援分…全ての世帯が負担

平等割 1世帯当たり 〇〇〇円	+	均等割 被保険者数 × 〇〇〇円	+	所得割 算定基礎 所得金額 × 〇%	+	資産割 固定資産税 × 〇%	=	年間保険料 最高限度額 16万円
-----------------------	---	------------------------	---	-----------------------------	---	----------------------	---	------------------------

③ 被保険者の中の40～64歳の方(介護保険第2号被保険者がいる世帯のみ)

平等割 1世帯当たり 〇〇〇円	+	均等割 2号被保険者数 × 〇〇〇円	+	所得割 算定基礎 所得金額 × 〇%	+	資産割 固定資産税 × 〇%	=	年間保険料 最高限度額 14万円
-----------------------	---	--------------------------	---	-----------------------------	---	----------------------	---	------------------------

算定基礎所得金額＝前年度中総所得金額－33万円
最高限度額は2014年度の額
世帯の所得割は、被保険者ごとに計算した所得額の合計になります。



竹本信次議員

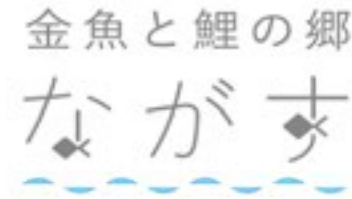
地方創生で、まちの未来をどう描く!!

答 本年末には、長洲町版総合戦略を策定したい

町政を問う

問 国の「地方創生法」により、町は雇用創出や結婚・出産・育児の環境整備などを実施するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」5か年計画を策定し、人口減少対策や地域活性化（雇用）対策を図り、住みやすい活力に満ちた町にしなければならぬ。そこで伺う。

- ①この法に対する期待と思いは。
- ②「まち・ひと・しごと」



地方創生で ながすの未来に灯を

創生総合戦略」計画の策定スケジュールは。

- ③町民からの声の聴取は。
- ④計画に組入れようとしている対策（事業）は。

答 (町長)

- ①地方創生は自治体の活力を創出するため、様々な施策を実施する大きなチャンスである。宅地開発や子育て支援を中心とした定住促進とまちの資源である農水産業の振興を図り、個性と魅力あふれるまちづくりを展開したい。
- ②長洲町版総合戦略を産官学金労の各関係者と一体となり、平成27年12月までに策

定し、平成28年度以降の予算等の確保を図りたい。

- ③策定にあたっては、町民皆様の意見を聴き、各関係団体の皆さんと意見交換等を行いながら策定したい。
- ④魅力ある雇用創出や結婚・出産・育児の環境整備などを着実に実施するよう客観的指標を盛り込んだ人口歯止め対策を計画

したい。

問 地方創生総合戦略で、この長洲町をどのように創り変えていく考えか。

答 (まちづくり課長)

地方創生は、地方自治体の力量が試されている。地域資源を活かしたまちづくり推進体制を確立し、雇用創出、子育て支援、定住化促進を図る等「まち・ひと・しごと」の創生総合戦略を作成したい。

結婚・妊娠・出産・育児の一貫した支援を!!

まずは子ども・子育て支援

新制度の充実を図りたい

問 子育て支援サービスの拡大として、会員制で推進されている



出産・育児の環境整備を

に向け、結婚祝い金・誕生祝い金交付を推進し、出産・育児の環境整備を図るべきではないか。

答 (子育て支援課長)

ファミリーサポートセンターは、平成18年度に子育て支援センター内に設置されてい、現在、協力会員が4名、利用会員が3名、

平成25年度の年間延べ利用者数は25名の状況である。出産・育児の環境整備等については、まずは本年4月開始の新制度による子育て支援の充実を図りたい。



人のにぎわいを



荒木睦子議員

空き店舗に魅力的な空間を創出しては!!

答 地域実践型雇用創造事業の中に支援セミナーの開催

問 地元商店活性化について9月の定例会において質問を行ったが、その後の空き店舗の活用を町はどのように考えたか。

答 (町長) 空き店舗の多くが住居兼店舗であり困難であるが、今後も、長洲町商工会や地元商工業者と連携して協議をしていく。

問 店舗を活用するための創業希望者を募るような具体的な対策はないか。

答 (まちづくり課長) 地域実践型雇用創造事業の中に支援セミナーの開催を計画しており、起業をされる方の支援をしていく。

問 セミナーを受け、いざ空き家を利用して起業するには、何らかの補助が必要ではないのか。町としてどのようにサポートしていくのか。

答 (まちづくり課長) 地域実践型雇用創造事業の中に支援セミナーの開催を計画しており、起業をされる方の支援をしていく。

問 地域伝統文化を生かした町なかイベントや町歩きツアー、Uターンの相談など、創業支援はどうか。

答 (まちづくり課長) ご提案も含め、前向きに取り組んでいく必要があると思う。

ごみ集積場所をもっと近くに

現地確認し、追加要望を検討

問 高齢者やひとり暮らしの方の中には、ごみ出しに不便を感じ

ている方が多く、集積場所が遠く重い物を持つていくのが厳しいと

いった話を聞く。町としての考えは。

答 (町長) 各地区の区長さんと協議して設置場所を決めている。追加要望があれば、区長さんと現地確認を行い、随時増やしている。

問 重いごみを運ぶ際に不便を感じないような取り組みは出来ないか。

答 (住民環境課長) 生ごみは水切りネットの利用や生ごみ処理機の利用、特小袋を利用し軽くするようおすすめする。



家庭から出るごみの山



磯野 博議員

高齢者福祉の向上を!! (高齢者は元気に潮湯へ)

答 潮湯を生かした町づくりはアイデアだ。検討する

町長には思い切ったことを

やっていただきたい

前向きに考えていきたいと思う

問 高齢者福祉の向上について、高齢者が自宅にひきこもりが元気に外出するような憩いの場、施設、イベント

ント等を考えていかなければならない。国保医療費を下げる目的等も含めて、町の考えは。

答 (町長) 現在、社会福祉協議会が各行政区のふれあいサロン活動や外出支援活動を支援している。平成27年度はこの活動を活性化、また新たな取り組みをお願いし、社協に助成をしている。

答 (町長) 即答はできないが検討していきたいと思う。

問 全国的にも珍しい本町の潮湯をもう一度見直して、町内外にアピールしてはどうか。

答 (まちづくり課長) 潮湯を生かした町づくりは一つのアイデアだと思う。検討していきたい。

問 私の提案したものは、最終的には医療費の抑制や人口増につながるものかと思う。町長には思い切ったことをやっていただきたい。

答 (町長) きんぎよタクシーを利用して健福センターの入浴料の無料化、私も前向きに考えていきたいと思う。



全国的にも珍しい潮湯センター(写真は健福センター)

問 提案であるが、元気に高齢者が外出されるのを目的に、80歳からきんぎよタクシー、健福センターなどの潮湯利用料の無料化を考えられないか。

答 (まちづくり課長) 国の補助金等が活用できるか商工会、地域の事業者と検討が必要かと思う。



高齢者の足、きんぎよタクシー

「住民のニーズを実現する組織機構の在り方」

(埼玉県戸田市)

地方自治体での政策をどのように構築していくかは、それぞれの地域における歴史、文化、また培ってきた特性を考慮しつつ、他市町村との競合や差別化にも耐えうる施策、事業化が求められることを痛感した。また自治

体職員一人ひとりに質の高い政策形成能力が求められている。そして職員員の熱意の積み重ねこそが最終的には強い自治体を生み出すと感じた。

「地域包括ケアシステム」

(東京都多摩市)

多摩市の概要と介護に関する課題、問題と取り組みの説明を受けた。

本町の歴史的な地域性を考えた上で、地域会議等を活用し、町独自のケアシステムを構築すべく行政が積極的にコーディネート機能を発揮し、NPO等を養成し一体となった取り組みが必要である。



適正な管理執行を要望

「赤字を解消した下水道事業の今後は」

(東京都文京区 日本下水道事業団)

日本下水道事業団の概要、下水道事業の現状と法適化の説明を受けた。
○下水道事業の建設投資については効果的に行うことが必要。
○水洗化率の向上。
○公営企業である以上、適切な使用料の設定が必要。

○経費削減、徹底的な抑制を図る。
○企業会計を導入するのであれば下水道事業の統一会計基準についても勉強が必要。
本町下水道事業の先行投資の赤字解消の旨と、本町の委託事業について今後とも適正な管理執行をお願いした。

議会
委員
長

議会運営の先進地から学ぶ 2/2
2/4

時代の流れに沿った議会改革が必要

○全国町村議会議長会

〈議会改革の状況〉

町村数

930町村

〈本会議〉

一般質問

24.9人

〈対面式〉

723町村議会

〈一問一答方式〉

658町村議会

〈委員会〉

議会広報委員会の常任化

111町村議会

〈議会基本条例制定状況〉

186町村議会

〈通年議会実施状況〉 (平成26年7月現在)

30町村議会

〈議会中継〉

中継の実施 504町村議会

そのうち

インターネット中継 131議会

ケーブルテレビ中継 180議会

〈ホームページ開設〉

826町村議会

そのうち議会単独 34議会

※議会基本条例とは…

自治に基づく地方議会運営の基本原則として、自治体が行うのかを定めた条例。北海道の栗山町議会が全国に先駆けて制定。

○嵐山町議会(埼玉県)

葉山町議会(神奈川県)から学ぶ
議会基本条例

両町とも、議会基本条例が、地方分権が進む中での議会の役割と責任を果たすための基本理念と、その実現に向け取り組むべき基本的方向性を示すものであり、併せてこの条例が、議会及び議員の活動の際の規範であることを表明する考えのもと成り立っていた。また、本会議のインターネット中継、議会災害行動マニュアルの作成、専門的知見の活用、議会モニター制度の導入、中学生議会の実施など住民に開かれた議会を目指し、さまざまな改革に取り組んでおられた。3日間の研修を終え、分権改革が進む今日、時代の流れに沿った議会の取り組みが必要だと痛感させられた。議会基本条例もその一つとして、議員全員で協議し、将来的制定に向け取り組んでいきたい。



先進議会から学ぶ!

